



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月17日

東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	740	△0.9	△1,106	—	△990	—	△990	—
2021年3月期第3四半期	746	△97.2	△1,613	—	△1,125	—	△1,525	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △989百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,534百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△177.35	—
2021年3月期第3四半期	△320.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,034	△38	△1.5
2021年3月期	5,014	108	1.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 △73百万円 2021年3月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ミタイトラベル、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,944,100株	2021年3月期	5,135,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,404株	2021年3月期	6,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,587,676株	2021年3月期3Q	4,765,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しており、企業活動や個人消費、雇用情勢の先行き見通しの不透明な状況が続いております。

旅行業界におきましても世界各国の渡航制限や入国規制等を受けて旅行需要の大幅な減退が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、国内ツアーの企画・販売の強化を目的に販売システムの開発を進め、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進いたしました。法人旅行事業におきましても、国内のMICE案件、音楽関連イベントなどを中心に営業活動を行いました。また、従業員の休業対応や出向、市場の状況に合わせた広告費の圧縮や開発外注費の精査等による費用削減に引き続き努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は740,244千円（前年同期比0.9%減）、営業損失は1,106,489千円（前年同期の営業損失は1,613,672千円）、経常損失は990,466千円（前年同期の経常損失は1,125,819千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は990,963千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は1,525,552千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,019,427千円と、前連結会計年度末比59,437千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比86,431千円、旅行前払金が前連結会計年度末比77,002千円増加、未収入金が前連結会計年度末比96,811千円、未収還付法人税等が前連結会計年度末比47,806千円、現金及び預金が前連結会計年度末比34,380千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比38,858千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,014,594千円と、前連結会計年度末比79,322千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが前連結会計年度末比55,566千円、差入保証金が前連結会計年度末比54,481千円増加、その他(無形固定資産)が前連結会計年度末比20,474千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,513,159千円と、前連結会計年度末比166,383千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比77,791千円、買掛金が前連結会計年度末比53,533千円、預り金が前連結会計年度末比20,502千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比40,908千円増加、未払法人税等が前連結会計年度末比17,324千円、未払金が前連結会計年度末比8,739千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は559,063千円と、前連結会計年度末比225千円減少しました。これは、資産除去債務が前連結会計年度末比1,766千円増加、その他(固定負債)が前連結会計年度末比1,992千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は△38,200千円と、前連結会計年度末比146,272千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比407,387千円、資本剰余金が前連結会計年度末比407,387千円増加し、利益剰余金が前連結会計年度末比991,817千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて日本から海外への渡航が難しい状況が続いており、従来、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社グループもその影響を受けております。月次で公表しております旅行業取扱状況速報の2021年4月から2022年1月までの累計数値が前々年同期比4.4%と低調に推移しており、2月以降現在においてもこの状況が続いております。このような状況の中、新たな事業ポートフォリオの確立を目指して、国内旅行の販売や、国内出張手配、MICE案件の取り込みを最優先とした収益拡大に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により情勢が日ごとに変化しているため、現時点での合理的な業績予想の算定ができず、引き続き2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,508	3,486,128
受取手形及び売掛金	80,245	166,676
割賦売掛金	8,418	3,403
旅行前払金	70,390	147,393
未収入金	487,891	391,079
未収還付法人税等	49,385	1,578
その他	161,668	122,809
貸倒引当金	△299,643	△299,642
流動資産合計	4,078,864	4,019,427
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	109,580	105,844
車両運搬具(純額)	7,731	6,488
その他(純額)	24,569	17,477
有形固定資産合計	141,880	129,810
無形固定資産		
ソフトウェア	381,265	436,832
その他	50,250	29,775
無形固定資産合計	431,515	466,607
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	135,034	189,516
その他	226,840	228,659
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	361,875	418,175
固定資産合計	935,272	1,014,594
資産合計	5,014,137	5,034,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,416	88,949
短期借入金	3,700,000	3,700,000
未払金	167,413	158,673
未払法人税等	28,720	11,395
旅行前受金	45,915	123,706
預り金	166,634	187,137
賞与引当金	1,154	865
その他	201,523	242,432
流動負債合計	4,346,776	4,513,159
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	28,223	29,990
その他	31,064	29,072
固定負債合計	559,288	559,063
負債合計	4,906,065	5,072,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,472	1,061,860
資本剰余金	564,472	971,860
利益剰余金	△1,134,378	△2,126,195
自己株式	△128	△128
株主資本合計	84,437	△92,603
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,124	18,940
その他の包括利益累計額合計	13,124	18,940
新株予約権	1,979	—
非支配株主持分	8,530	35,462
純資産合計	108,071	△38,200
負債純資産合計	5,014,137	5,034,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	746,991	740,244
売上原価	588,517	603,100
売上総利益	158,473	137,143
販売費及び一般管理費	1,772,146	1,243,633
営業損失(△)	△1,613,672	△1,106,489
営業外収益		
受取利息	362	614
受取配当金	0	0
為替差益	225	—
助成金収入	494,205	156,423
その他	23,214	14,399
営業外収益合計	518,007	171,437
営業外費用		
支払利息	16,472	41,125
支払保証料	3,340	729
為替差損	—	1,197
支払手数料	4,184	4,299
その他	6,157	8,061
営業外費用合計	30,154	55,414
経常損失(△)	△1,125,819	△990,466
特別損失		
貸倒引当金繰入額	357,277	—
特別損失合計	357,277	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,483,097	△990,466
法人税、住民税及び事業税	1,414	6,056
法人税等調整額	44,619	—
法人税等合計	46,034	6,056
四半期純損失(△)	△1,529,131	△996,522
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,579	△5,559
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,525,552	△990,963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,529,131	△996,522
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,823	6,807
その他の包括利益合計	△5,823	6,807
四半期包括利益	△1,534,955	△989,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,530,510	△985,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,444	△4,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ407,387千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,061,860千円、資本剰余金が971,860千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な適用影響は、旅行商品販売における収益認識の時点を、従来の出発日から帰着日に変更したこと、手配旅行販売などの当社グループが代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は446,230千円、売上原価は439,329千円、販売費及び一般管理費は213千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,688千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、1,648千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

新型コロナウイルス感染症の影響により世界各国において外出制限や渡航制限が実施されたことにより、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社の業績に重大な影響を及ぼしております。これにより、当社グループは前連結会計年度から継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

このため、当社グループは、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、固定費用の圧縮や金融機関との協議、第三者に対する新株予約権の割当・行使を実施し、事業資金を確保できる体制を構築しています。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。